

大阪府障がい者委託訓練事業企画提案書
〔知識・技能習得訓練（職場実習付き訓練）〕

予約をした受付日

令和8年11月5日

大阪府知事様

住 所 大阪府中央区・・・
機 関（法人）名 株式会社△△△
代表者職・氏名 代表取締役 □□ □□

いずれか一つにチェック。複数提案する場合はコース毎に提案書を作成。

託訓練を受託したく企画提案書を提出します。

1 訓練区分 ※提案する訓練の□に チェック（✓、■） を記載すること	■介護スキル養成コース								
2 訓練科目名	■パソコン・Webデザインスキル養成コース								
3 訓練実施施設名	△△スクール ○○校								
4 訓練時間・月数	総訓練時間：360時間					訓練月数：4か月 ※訓練月数は変更不可			
5 弾力化後の月数	か月 ※訓練期間を弾力化する場合のみ記載すること								
6 対象障がい者 ※対象とする障がい に○印を記載すること ※対象が発達障がいの 場合は、その他の欄に 発達と記載すること	身体 上下肢・内部 視覚 聴覚			知的 ○		精神		その他	
【訓練受講者の障がい程度の条件】									
7 提案する訓練 開講月（提案する 開講月を選択す ること）	訓練区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	介護スキル 養成コース			□ (10人)					
	パソコン・Webデザイン スキル養成コース				■ (15人)				
8 定員 (開講最少人数) 年間定員	1回当たりの定員 15人(5人) ※()内は、1回当たりの開講可能な最少人数を記載すること ※開講最少人数は、1回当たりの定員が3人以上の場合は5割以下の人数を、 2人以内の場合は1人以上の人数を記載すること 年間定員 15人								
9 職業訓練実施 経費	訓練委託費（座学訓練） ○○, ○○○円 ※様式第8-2号の「訓練委託費<座学訓練>」の「合計(A+B)」を記載すること 訓練委託費（職場実習） △, △△△円 ※様式第8-2号の「訓練委託費<職場実習>」の「合計(C+D)」を記載すること 職業能力講座委託費 □□, □□□円 ※様式第8-2号の「職業能力講座委託費」の「合計(E+F)」を記載すること								
10 障がい者向け 訓練支援機器賃 貸借費	利用予定 ■有 □無								
11 企画提案書 添付書類	別紙様式第2号から第9号及び任意様式のとおり								

誓 約 書

「大阪府障がい者委託訓練事業企画提案公募要領」に規定する公募参加資格を全て満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

予約をした受付日

令和8年11月5日

住 所 大阪市中心区・・・・・

機関（法人）名 株式会社 △△△

代表者職・氏名 代表取締役 □□ □□

訓練実施機関・施設の概要・運営体制

【訓練科目名：〇〇〇科（4か月）】

【機関（法人）名：株式会社△△△】

(1) 機関（法人）の概要

機関(法人)名	株式会社△△△		
種 別	☒ 株式会社 ☐ 社会福祉法人 ☐ その他（		
代表者職・氏名	代表取締役 ○		
機関(法人)所在地等	〒 TEL: () FAX: ()		
設 立 年 月 日	年 月 日		

科目名は正確に記すこと。必要な全ての様式に記すこと。
特に（〇か月）（※「〇ヶ月」や「〇カ月」は不可）や、記載もれが多いので注意する。
以下の様式でも同様。

職名があれば、必ず記入すること。以下(2)(3)も同様。

(2) 訓練実施施設の概要

訓練実施施設名	△△スクール ○○校			
訓練実施施設所在地等	〒□□□-□□□□ 大阪府中央区・・・・ TEL ▼▼ (■■■■) △△△△ FAX ▼▼ (■■■■) ○○○○			
訓練実施施設代表者職・氏名	校長 □□ □□			
従業員数		運営・管理部門	訓練指導担当部門	合 計
	常 勤	5 人	1 0 人	1 5 人
	非常勤	5 人	2 0 人	2 5 人

(3) 訓練実施運営体制

区 分	内 容	
訓練実施責任者	職・氏名：校長 □□ □□	
	TEL：	メールアドレス：
事務担当者 （受講者の手続き、問い合わせ等に常時対応する窓口）	職・氏名：課長 □□ □□	
	TEL：	メールアドレス：
	職・氏名：事務 □□ □□	
	TEL：	メールアドレス：
	職・氏名：事務 □□ □□	
	TEL：	メールアドレス：
苦情処理責任者	職・氏名：副校長 □□ □□	
	TEL：	メールアドレス：

講師との兼務は不可。

様式第3-2号【障】

【訓練科目名：〇〇科（4か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

(4) 選考試験実施体制

選 考 方 法	☐ 筆記 ☒ 個人面接 ☐ その他（ ）	
選考試験実施責任者	職・氏名 課長 ☐ ☐	TEL ▼▼（■■■■）△△△△
実施場所（教室）等	所在地：大阪市中心区・・・ 施設名：△△△スクール 〇〇校 A205教室 (面積20㎡、定員計10名)	
選 考 体 制	1 選考会場（1面校舎） ☒ 可	
採 点 体 制	2名以上で複数チェックできるか ☒ 可 ※必須	

選考試験会場は、添付書類の「訓練実施施設の平面図」に明記し、黄色のマーカーで示すこと。

(5) 訓練実施施設最寄り駅及び周辺地図

最 寄 り 駅	Osaka Metro 中央線 谷町四丁目駅（徒歩5分・距離 0.5 km） JR大阪環状線 森ノ宮駅（徒歩15分・距離 1.5 km） ※ 最寄り駅が複数ある場合は、追記してください。
最寄り駅からの地図 （略 図）	最寄り駅を全て記載後、（※印）の一文を削除すること。 わかりやすい略図で示すこと。 著作権法に抵触しないように注意すること。 （Google マップ等の引用は不可。）

※訓練実施施設が複数ある場合は全て記載すること。
枠内に記載しきれない場合は別紙に記入し添付すること。

(6) 府施策への協力について

- 公正採用選考人権啓発推進員の選任の有無 (☒ ・ 無)
- 大阪企業人権協議会の加入の有無 (☒ ・ 無)
- おおさか人材雇用開発人権センター【C-STEP】の加入の有無 (☒ ・ 無)
- 「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は
「大阪府障がい者サポートカンパニー 優良企業」登録申請書の有無 (☒ ・ 無)
- ※機関（法人）の常用労働者数 (☒ 40.0人未満 ・ ☐ 40.0人以上)

【訓練科目名： ○○○科（4か月）】

【機関(法人)名： 株式会社△△△】

(7) 訓練実施施設概要

区 分	内 容			
建 物 の 権 利 関 係	☐ 所有 ☒ 賃貸（用途・使用目的等に教室利用が記載されているか。 ☒ 有 ☐ 無）			
訓 練 実 施 施 設 の 状 況	建物の状況	☒ 独立施設 ☐ 建物の一部		
	教室等の数	・教室数 (2 室) ・その他の室数 (6 室)		
教 室 面 積 等	教室名	教室面積 ①	1回当たりの 定員 ②	訓練生1人当たり の面積 (①/②)
※訓練生1人当たりの面積は、平均値が1.65㎡以上であっても、個々の教室のひとつでも1.65㎡未満であれば提案不可。	A 2 0 5 教室	(2 0) ㎡	1 0 人	(2) ㎡
	A 2 0 7 教室	3 0) ㎡	1 0 人	(3) ㎡
				) ㎡
				) ㎡
	縦計の平均値	(2 5) ㎡	1 0 人	(2 . 5) ㎡
事 務 室	☒ 有（教室と分離） ※必須			
就 職 相 談 室	☒ 有（教室・事務室と別々の部屋であり、プライバシーが確保されている） ※必須			
ト イ レ	☒ 有（男女の入り口が別々であること） ※必須			
空 調 ・ 冷 暖 房	☒ 有（訓練実施に適した環境に設定できること） ※必須			
自 習 室	☒ 有 ※ 訓練時間外に利用できる部屋であること（教室でも可） ☐ 無			
談 話 室 ・ 休 憩 室	☒ 有 ※ 訓練施設内に設置され、訓練生がいつでも利用可能な部屋等であること ☐ 無			
安全衛生法上の措置	☒ 定期点検等必要な措置を講じている ※必須			

教室、事務室、就職相談室、トイレ、自習室及び談話室・休憩室（自習室及び談話室・休憩室は、ある場合は、添付書類の「訓練実施施設の平面図」にそれぞれの部屋及び設備の区分を明記し、黄色のマーカーで示すこと。

【訓練科目名：〇〇〇科（4か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

(8) パソコン設置状況（パソコンを必要とする科目のみ）

区 分	内 容
講師のパソコン画面の 確 認 方 法	※必須 ■ビデオプロジェクター □その他（ ）
訓 練 に 必 要 な パ ソ コ ン 設 備 状 況	※必須 ・訓練受講者用パソコン台数 10台（予備を含む） ・教室に配置されているプリンタ台数 2台
そ の 他 訓 練 に 必 要 な 設 備	※ある場合は必ず記載

(9) ソフトウェア（パソコンを必要とする科目のみ）

区 分	ソフトの名称	バージョン	使用許諾 契約
使用するOSの名称 及 び バ ー ジ ョ ン	Windows OS	Windows 10 Professional	■有 □不要※
使 用 ソ フ ト の 名 称 (バ ー ジ ョ ン)	表計算ソフト Excel 2021	Microsoft Office Professional 2021	■有 □不要※
	ワープロソフト Word 2021	Microsoft Office Professional 2021	■有 □不要※
	プレゼンテーションソフト Power Point 2021	Microsoft Office Professional 2021	■有 □不要※
	データベースソフト Access 2021	Microsoft Office Professional 2021	■有 □不要※
	PDF 閲覧ソフト	Adobe Acrobat Reader DC 2022	■有 □不要※
			□有 □不要※

※使用許諾契約の必要のないフリーソフトの場合は、「不要」にチェックしてください。

訓練実施施設の概要【職場実習先リスト】

【訓練科目名：〇〇〇科（４か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

【職場実習受入先及び所在市町村名】 企業名又は業界団体名。予定を記載すること。 令和６年度・令和７年度に実施した事業等により障がい者の職場実習受入の実績がある企業・団体は受入実績欄に○を記入すること。			
団体・企業名	所在市町村名	訓練内容	受入実績
※提出日時点で実習受入可能な事業所を記載すること。			

【機関(法人)名： 株式会社△△△】

区 分	内 容
就職支援責任者	職・氏名：副校長 □□ □□
	TEL： メールアドレス：
	週5日勤務（月・火・水・木・金）・勤務時間 9時 登録証の写しを添付すること
	他の訓練施設との兼務の有無 □有 ■無
	キャリアコンサルタント登録証の有無 ■有 □無
	キャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）合格証書の有無 □有 ■無
就職支援担当者	職・氏名： ○○ ○○
	TEL： メールアドレス：
	週3日勤務（月・火・水・木・金）・勤務時間 9時45分から 17時00分まで
	他の訓練施設との兼務の有無 □有 ■無
	キャリアコンサルタント登録証の有無 □有 ■無
	キャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）合格証書の有無 □有 ■無
	職・氏名：
	TEL： メールアドレス：
	週 日勤務（月・火・水・木・金）・勤務時間 時 分から 時 分まで
	他の訓練施設との兼務の有無 □有 □無
キャリアコンサルタント登録証の有無 □有 □無	
キャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）合格証書の有無 □有 □無	

訓練実施施設の台数を記載すること。
法人全体の台数ではない。

区 分	法人全体の台数ではない。
求人情報検索用パソコン	知識・技能習得訓練（職場実習付き訓練） ☒ 有（休憩時間等に利用可能な台数 4 台） ☐ 無
無料職業紹介事業許可（届出）の有無	☒ 有（令和 ○年 △月 □□日 号） ☐ 無 ※訓練実施機関が許可を受けている場合に限る。 ☐ 職業紹介の許可を受けたグループ会社による職業紹介が可能 （会社名： ）
有料職業紹介事業許可の有無	☐ 有（ 年 月 日 号） ☒ 無 ※訓練実施機関が許可を受けている場合に限る。 ☐ 職業紹介の許可を受けたグループ会社による職業紹介が可能 （会社名： ）
キャリアコンサルティングの実施	☒ 可 ☐ 不可
OSAKA しごとフィールドの活用	☒ 登録済 ☐ 未登録（企業・法人登録の状況、登録票の写し添付）

(3) 令和6年度・令和7年度に実施した障がい者委託訓練における就職実績

◆ 府主催の訓練実績及び他の訓練(基金訓練、求職者支援訓練、他府県の委託訓練)の就職率実績がある場合 ◆

【訓練科目名:〇〇〇科(4か月)】
 【機関(法人)名:株式会社△△△】

	訓練科目名	訓練期間(契約期間)	受講者数	中退者 (未修了者含む)	うち中退就職者数 (未修了者含む) (ア)	修了者 (イ)	うち修了 就職者数 (ウ)	就職率 (自動計算)
(例)	パソコン事務科	令和6年6月1日 ~ 令和6年8月31日	30	5	3	25	15	64.3
令和6年度		該当する項目がない年度は、訓練科目名の欄に「該当なし」と記載する。 令和6年度、令和7年度のいずれにも該当しない場合は、様式第4-2号の提出不要。						-
令和7年度		~					自動計算のため、 入力しないこと	-

- ※ 1 就職率 = $((ア) + (ウ)) \div ((ア) + (イ)) \times 100$
 ※ 2 複数ある場合は、就職率の1番高い実績を記入すること。

就職支援計画

【訓練科目名：〇〇〇科（4か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

55%以上で任意に設定すること

(4) 就職支援計画

1. 訓練を受託した場合の就職率の達成目標を記入してください。

就職率（目標値） 80.0% 【令和6年度実績 65.0%】【令和7年度実績 70.0%】

※実績は、提案する科目と同じ科目の府の訓練実績のみ記入すること。それ以外の訓練実績は「－」と記入する。

2. 上記の就職率(目標値)を達成するため、どのような支援等を行って訓練受講者を就職に結びつけようと考えているのか、具体的に記入してください。

なお、令和6年度又は令和7年度に同じ訓練科目で就職支援の実績がある場合は、直近実施年度の実施結果を踏まえた内容としてください。

○別紙記載

3. 訓練修了後の修了生に対する就職支援の内容について具体的に記入してください。

○別紙記載

※提案内容を記載すること

- ・企画提案者が判別できる表現を避けること。

例えば実施機関名等は記入不可

- ・別紙を作成する場合、この様式には、「2」「3」のいずれも「別紙記載」等のみを記入し、「2」「3」合わせて別紙のみでA4用紙（両面）2枚（4ページ）以内となるようにすること。

・枠内に書ききれない場合は、別紙に記入し添付すること（A4用紙（両面）2枚以内）。

講師名簿

【訓練科目名：〇〇〇科（4か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

令和8年11月5日現在

講師の氏名	担当予定科目	常勤・ 非常勤 の別 注1)	担当科目 経験年数	資格・免許等 注2)	備考 注3)
〇〇 〇〇	ビジネスマナー コミュニケーション	常 勤 非常勤	20年	サービス管理責任者 教諭免許	
カリキュラム（様式第7号）の科目ごとに記載すること。		常 勤			
		非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			
		常 勤 非常勤			

注1) 常勤・非常勤の別に○印を記入すること。

注2) 担当予定科目に関係する国家資格、公的資格等及び教諭免許（職業訓練指導員免許を含む。）について記入すること。

注3) 講師について特記事項がある場合は備考欄に記入すること。

使用教材一覧表

【訓練科目名：〇〇〇科（4か月）】

【機関(法人)名：株式会社△△△】

(1) テキスト・参考書等

教材名	出版社名	価格 (税込額)	使用科目（分野）	備考
ビジネスコミュニケーションの基礎	自社製作	〇,〇〇〇円	ビジネスマナー、コミュニケーション力	
VDT作業従事者テキスト	△△△△協会	〇〇〇円	体調管理、労働安全衛生	
Word & Excel 基礎テキスト	△△△△出版	〇〇〇円	ワード基礎、エクセル基礎	
パワーポイント&ホームページ基礎			パワーポイント基礎 ホームページ作成基礎	
ワード&エクセル応用			ワード応用、エクセル応用	
パワーポイント&ホームページ応用			パワーポイント応用 ホームページ作成応用	
ワード&エクセル問題集	××検定協会	〇,〇〇〇円	ワード演習 エクセル演習	
合計金額（税込額）			〇,〇〇〇 円	

教材名は正確に記載すること。
また、テキストの表紙・裏表紙等の写し(教材の名称、価格(税込)、出版社名等が判別可能なもの)を添付すること。

※ オリジナル教材（レジュメ）等価格の明らかでないものに関しては、ページ数を備考欄に記載のうえ、表紙の教材名と目次をコピーし「価格表示なし」と記載して添付すること。

(2) その他

教材名	価格 (税込額)	使用科目（分野）	備考
合計金額（税込額）		円	

総 合 計	円
うち受講生負担額	円 ※上限額 1 万円

※受講生の負担額の上限額は1万円とし、上限額を超える金額は、受託者が負担するものとする。

障がい者委託訓練カリキュラム

訓練科目名				訓練区分	☒ 介護スキル養成コース ☐ パソコン・Webデザイン ☐ フォトリソグラフィ ☐ その他
訓練期間(年間定員)		4か月 (名)			
対象障がい種別		身体(上下肢及び内部・視覚・聴覚)・知的・精神		いずれか一つにチェック。 複数提案する場合は個別に作成。	
訓練受講者の条件					
訓練目標		訓練でどのようなスキルを習得するか、どのレベルまで上達するかを具体的に記入			
仕上がり像		どのような人材となるか、どのような仕事ができるような人材を目指すかを記入			
	科目	科目の内容			時間
訓練内容	職業能力講座				
		※12時間以上設定すること			職業能力講座については 日間で実施
	専門科目	安全衛生			3
		◆必須時間について ・介護スキル養成コースは、研修修了要件を満たせるよう調整すること。 本府が指定するカリキュラムの各科目必須時間は 介護職員初任者養成研修=60分/1コマ とする。			
	就職支援				
※24時間以上設定すること					
集合訓練(専門科目・就職支援)については か月で実施					
職場実習					
	※60時間以上設定すること			職場実習については1か月で実施	
訓練時間総合計 時間					
職業能力講座	時間	専門科目	時間	就職支援	時間
職場実習		時間			
訓練休講曜日		原則として 土・日・祝日			

※A4版片面1枚に収めること

身体			知的	精神	その他
上下肢・内部	視覚	聴覚			

※対応する障がい種別に○を記入すること。

対象障がい種別毎の訓練実施体制

1. 訓練内容・カリキュラム内容	
(1) 提案科目に係る障がい者の求人ニーズ・求職ニーズをどのように把握・分析し、訓練目標・仕上がり像を設定したのか、具体的に記載してください。	○別紙記載
(2) 訓練目標・仕上がり像に対応した人材とするために、科目の設定や時間配分等をどのように工夫したのか、具体的に記載してください。	○別紙記載
(3) 受講者によって障がいの種別・程度が異なる中で、どのように訓練を実施しようとしているか、習得が遅れている場合のフォロー体制も含め、具体的に記載してください。	○別紙記載
(4) 障がい特性に対応した訓練とするため、訓練運営スタッフ・講師等の人員体制をどのように工夫したのか、具体的に記載してください。（例：相談しやすい環境づくり、職員研修の内容等）	○別紙記載
2. 支援機関や医療機関との協力体制のほか、充実した訓練を行うために工夫した点があれば、具体的に記載してください。	
○別紙記載	
※提案内容を記載すること - 企画提案者が判別できる表現を避けること。 例えば実施機関名等は記入不可 - 別紙を作成する場合、この様式には「1」「2」のいずれも「別紙記載」等のみを記入し、「1」「2」合わせて別紙のみで A 4（両面）2 枚（4 ページ）以内となるようにすること。	

- ・障がい種別毎に作成すること。（身体障がいの内訳で複数の障がい種別を対象とする場合は、その内訳の障がい種別毎に作成すること。）
- ・枠内に書ききれない場合は、別紙に記入し添付すること（A 4 用紙（両面）2 枚以内）。

大阪府障がい者委託訓練実施経費見積書
(知識・技能習得訓練(職場実習付き訓練))

【訓練区分：□介護スキル養成コース
■パソコン・Webデザインスキル養成コース】
【訓練科目名：○○○科(4か月)】

【年間定員 10人】 【訓練月数 4か月】 【職業能力講座実施日数 4日間】

〔訓練委託費<座学訓練>〕

項 目	金 額 (円) ※小数点以下を切り捨てること	積 算 内 訳
指 導 員 経 費	1,260,000 円	4,200 円×300 時間
実 習 費		
施 設 設 備 利 用 料	435,000 円	教室借上料・光熱水費
そ の 他	100,000 円	通信費・印刷費・諸経費
合 計	1,795,000 円	
1 人 1 月 当 た り の 経 費 (A)	59,833 円	(合計) / (年間定員×3 月)
消 費 税 (B)	5,983 円	(A) × 10 / 100
合 計 (A+B)	65,816 円	上限月額 70,400 円 (税込)

〔訓練委託費<職場実習>〕

項 目	金 額 (円) ※小数点以下を切り捨てること	積 算 内 訳
指 導 員 経 費	800,000 円	80,000 円×10 人
実 習 費	150,000 円	1,500 円×10 人×10 日
施 設 設 備 利 用 料		
そ の 他	50,000 円	5,000 円×10 人 (事務費、雑費)
合 計	1,000,000 円	
1 人 1 月 当 た り の 経 費 (C)	100,000 円	(合計) / (年間定員×1 月)
消 費 税 (D)	10,000 円	(C) × 10 / 100
合 計 (C+D)	110,000 円	上限額 110,000 円 (税込)

〔職業能力講座委託費〕

項 目	金 額 (円) ※小数点以下を切り捨てること	積 算 内 訳
指 導 員 経 費	40,000 円	10,000 円×4 日
実 習 費		
施 設 設 備 利 用 料		
そ の 他		
合 計	40,000 円	
1 人 1 日 当 た り の 経 費 (E)	1,000 円	(合計) / (年間定員×実施日数)
消 費 税 (F)	100 円	(E) × 10 / 100
合 計 (E+F)	1,100 円	上限日額 2,200 円 (税込)

訓練実施に要する経費として、上記のとおり見積ります。

令和8年11月5日

予約をした受付日

住 所
機関(法人) 名
代表者職・氏名

障がい者の雇用状況についての報告書

予約をした受付日

令和8年11月5日

大阪府知事様

住所 大阪府中央区・・・

機関（法人）名 株式会社△△△

代表者職・氏名 代表取締役 □□ □□

障がい者の雇用の状況について下記のとおり報告します。

常用労働者の総数 ①	常用雇用障がい者数の総数 ②	障がい者雇用率 ③ $(② \div ① \times 100)$	備考
35	5	14.29	

令和8年6月1日現在

（注）

- 1 この報告書は、障がい者雇用の有無に関わらず、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第7項の規定による、障がい者の雇用状況報告義務のある事業主以外の事業主※について、全て提出していただくものです。

（※常用労働者の総数が40.0名未満の事業主）

- 2 ③の障がい者雇用率（％）は小数点第2位まで（第3位を四捨五入）とします。